

「町田市産業振興計画19-28」後期実行計画の骨子案について

資料2

成果と課題

前期実行計画の振り返り

第1回資料

(立ち上げるチャレンジ)

😊 (すべての施策が◎か○)

- ・創業機運醸成事業は、各世代に応じたアプローチ方法があることを再認識。
- ・「まちだキッズアントレプレナープログラム」は毎年人気。
- ・「町田創業プロジェクト」の起業家カード、特典証明書の発行件数は順調。
- ・ファーストステップセミナーの動画コンテンツ視聴数は順調。
- ・「まちだ創業スクール」の副業コースが人気。
- ・「まちだ女性創業スクール」は毎年人気で、参加者同士のつながりも創出。
- ・「若者創業スクール」(2022年度)では、起業を目指す大学生は少ないと再認識。
- ・創業関連セミナーの人気テーマは、「補助金」や「融資」。
- ・町田新産業創造センターは、開業から10年。35社の創業者を輩出。
- ・東京都創業ステーション「TAMA」等、関係支援機関との連携してセミナー開催。
- ・事業を立ち上げた創業者へのアフターフォローが必要。

(拡げるチャレンジ)

😊 (◎と○が8割以上)

- ・日本弁理士会との連携協定(2019年度)に基づき、知財相談会、知財セミナーを開始後、産業財産権の取得補助活用が増加。
- ・各種見本市・展示会等出展支援を拡充したことで、コロナ禍前よりも制度利用件数増加(2021年度)。
- ・町田商工会議所の「デジタルマンツーマン事業」で行っている伴奏型支援の強みを活かし、中小企業者のデジタル化の支援策を拡充することが必要。
- ・トライアル発注商品認定制度は、2022年度で10周年を迎え、38事業者51商品が認定されたが、公共調達を検討するなど更なる販路拡大支援が必要。
- ・都立産業技術研究センターとの連携協定(2019年度)を活かし、研究機関の強みを活用した連携策の拡充が必要。
- ・「東京町田オープンイノベーションプログラム」を開催(2022年度)。市内企業と全国のスタートアップと協業。全国のスタートアップが東京町田に注目。
- ・異業種・異分野間の連携による事業化・商品化は目標未達。

(つなぐチャレンジ)

😊 (◎と○が8割以上)

- ・町田市事業承継推進ネットワークの構築(2019年度)により、市内事業承継の状況把握が可能に。
- ・2022年度に実施した町田市事業承継状況調査の結果から、事業承継を予定している事業者や後継者候補へのさらなる支援が必要。
- ・「合同会社説明会・面接会in町田」の開催(2019年度、2022年度)。
- ・行政書士会と連携した交付金・補助金など申請手続きに関する相談会(2020年度)。

(ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり)

😞 (◎と○が8割未満)

- ・労働関連セミナー開催(東京都等と連携)。
- ・コロナ禍で、市内コワーキングスペースが大幅増。
- ・町田市勤労者福祉サービスセンター会員数が減少。
- ・多様な資金調達の支援(融資、クラウドファンディング)。申請手続き(書き方、ポイント)を支援。
- ・コロナ禍で市制度融資「緊急資金」を拡充。
- ・創業者立地奨励金を交付(町田新産業創造センター卒業時の支援)。
- ・新型コロナ流行で落ち込んだ地域経済を活性化させるため、商店会イベントや「キラリ☆まちだ祭」等の商工業イベントや事業者支援の活発化が必要。

町田市産業実態調査の結果

第1回資料

(市内経済動向)

- ・町田市人口は、近年増加傾向。転入超過数全国15位。子どもの転入超過数は政令市以外で全国1位。
- ・昼夜間人口は、2015年と2020年を比較し、夜間人口、昼間人口ともに減少。昼夜間人口比率も微減。
- ・労働力人口と労働力率は、2015年と2020年を比較し、増加。要因は、女性の労働力人口の増加。
- ・市内全体の事業所数は、2014年以降減少傾向。
- ・市内従業者数は、2016年まで増加傾向。2016年から2021年にかけて減少。
- ・町田市の主たる産業は、卸売業・小売業。その次は医療・福祉で、2009年から割合増。
- ・市内製造業は、事業所数、従業者数ともに2017年以降増加傾向。出荷額は2019年に減少。
- ・市内の商店会は、2019年度の44件に対し、2023年度は40件に減少。

(消費行動実態調査)

- ・2018年度調査と比較し、コロナ禍の影響により、身近な場所で買い物する傾向。
- ・消費者は、環境に配慮した商品を価格に関わらず優先的に購入する意向。

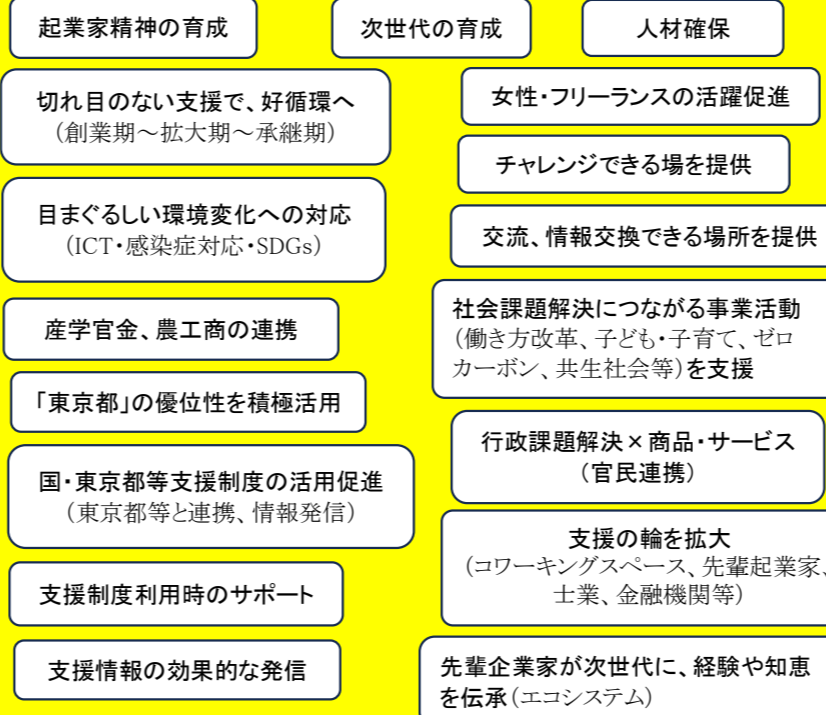
(事業者アンケート調査)

- ・課題として、「国内需要の変化」「仕入価格の変化」「人件費の変化」「販路開拓」「人材育成(専門人材の不足)」。
- ・業況が4、5年前と比較して悪くなっていると回答した割合が、良くなっていると回答した割合を大きく上回る。
- ・製造業・商業ともに4割近くの事業者で後継者がいない。
- ・町田市トライアル発注認定制度は、一部事業者では認定されたメリットを享受できていない。
- ・町田新産業創造センターの入居者は、会社の信用度向上面で入居の効果を実感。

「アフターコロナの町田のこれから」
(2023年3月町田市未来づくり研究所)

別途配布資料

取り組みの方向性



委員等からの意見

(立ち上げるチャレンジ)

- ・起業の第1歩として、神奈川県民から町田市が選ばれている。
- ・起業・創業の相談は、顔が見える関係(人と人のつながり)で、相談者の状況に応じたサポートが大切。

(拡げるチャレンジ)

- ・トライアル発注認定制度は、販路拡大につなげる必要がある。

(つなぐチャレンジ)

- ・チャレンジを積極的に支援することも必要だが、足元では、人材不足や物価高騰が課題になっているため、攻めと守りのバランスある支援が必要。

(ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり)

- ・町田らしさは、様々な業種が混ざり、何でも受け入れているところ。
- ・町田市は、新事業を始める上で、実験(マーケティング、モニタリング)の場に最適(商圏や立地特性等)。
- ・「東京都」という住所は優位性がある。東京都の支援制度は充実。
- ・東京都の豊富な支援制度(補助金等)をもっと活用すべき。
- ・東京都というアドバンテージを活かし、町田から全国に発信して呼び込むことも必要。
- ・行政課題の解決こそがビジネスチャンス(行政と民間がWin-Win)。
- ・ビジネスに携わる多様な人材が情報交換、交流できる場所がない。

国や都の動向等

- ・国は、「骨太方針2023」を決定し、GX・DX、スタートアップ、人への投資等を推進。
- ・国は、2022年11月に「スタートアップ5か年計画」を策定し、スタートアップ支援を強化。スタートアップエコシステムを促進。
- ・国は、働き方改革の一つとして、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を策定し、副業・兼業を普及促進。
- ・国は、地域資源を活用して地域課題の解決に資する創業を支援するため「ローカル10,000プロジェクト」を推進。
- ・国は、円安を好機と捉え、これまで輸出をしたことがない中小企業でも、その準備や具体的な商談・輸出を速やかに進められるよう、2022年12月に「新規輸出1万者支援プログラム」を開始。
- ・東京都は、2022年11月に「新たなスタートアップ戦略」を策定し、都内の起業数を5年で10倍に増やすことを目標としている。
- ・女性が働きやすい環境づくりや、テレワークの導入に係る課題への対応など、社会要請に応じたプログラムが、国等から多数提供。
- ・地域産業の促進に向け、東京都から「多様な主体との連携による地域の産業力強化」や「社会構造の変革への対応」が求められている。

他市の先進事例(町田市に無い取組み)

(立ち上げるチャレンジ)

- ・空き店舗活用補助金(青梅市)
- ・創業等支援補助金(三鷹市)
- ・女性の活躍・創業支援プロジェクト(立川市)
- ・創業チャレンジショップ(川口市)
- ・創業ポータルサイトの開設(相模原市)
- ・行政課題解決型スタートアップ支援(東京都)

(拡げるチャレンジ)

- ・経営力強化補助金(八王子市)
- ・出店等に係る費用の一部を支援(東村山市)

(つなぐチャレンジ)

- ・M&Aプラットフォーム(横浜市)
- ・引き継がれる側(後継者)の育成、交流支援(八王子市)

(ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり)

- ・空き店舗情報サイト(立川市)
- ・商店街チャレンジャー支援事業(立川市)
- ・空き店舗活用アワード(川崎市)
- ・奨学金返済支援(京都府、東京都、埼玉県)

次ページへ

取り組みの方向性

ヒト

起業家精神の育成／女性・フリーランスの活躍推進／産学官金の連携／支援の輪を拡大／支援制度利用時のサポート／次世代の育成／人材確保／切れ目のない支援で好循環へ／先輩企業家が次世代に経験や知恵を伝承

モノ

チャレンジできる場の提供／「東京都」の優位性を積極活用／行政課題解決×商品・サービス(官民連携)／交流・情報交換できる場の提供

カネ

社会課題解決につながる事業活動(働き方改革、子ども・子育て、ゼロカーボン、共生社会等)への支援／国・東京都等支援制度の活用促進(東京都等と連携)

情報

国・東京都等支援制度の活用促進(情報発信)／産学官金・農商工の連携／支援情報の効果的な発信／目まぐるしい環境変化への対応(ICT・感染症対応・SDGs)

個別施策一覧(骨子案)

		新規	拡充	継続	
1「立ち上げる」チャレンジ	(1)	① 幅広い世代に向けた起業・創業の魅力発信			
		② 起業・創業への第一歩を支援			
	(2)	① 起業・創業の実現に向けたニーズに沿った支援			
		② 起業・創業支援の担い手の拡充			
	(3)	① 起業・創業初期の経営支援			
		② 起業・創業後の事業拡大に向けた資金調達の支援			
2「広げる」チャレンジ	(1)	① 産業財産権に関する啓発・取得の支援			
		② 環境変化に応じた商業事業者等の販売促進の支援			
		③ 新しいビジネスモデルや新技術の導入に挑戦する事業者を支援			
	(2)	① 自社の技術を生かし、競争力を高める取り組みを支援			
		② 町田の特色や強みを生かした商品・サービスの開発、ブランド化の促進			
		③ 営業支援や展示会出展支援を通じた販路拡大の促進			
(3)	① 異業種・異分野との連携機会の創出				
	② 連携による新たな価値の創出に関する支援				
3「つなぐ」チャレンジ	(1)	① コスト削減や売り上げ向上の取り組みを支援			
		② 業務の効率化・生産性向上を促進			
		③ 事業継続の課題解決に向けた取り組みを支援			
	(2)	① 将来を担う人材の確保を支援			
		② 人材育成やキャリア形成に関する支援			
	(3)	① 事業承継に対する早期の対策の促進			
② 事業承継や後継者育成に関するニーズに応じた支援					
4「ビジネスしやすく、働きやすいまちづくり」	(1)	① 多様な働き方を実現するための環境づくり			
		② 心地よく働き続けることができる環境づくり			
		③ 事業者サポート体制の充実			
	(2)	① 多様な資金調達の支援			
		② 市内におけるオフィスや工場の新設・規模拡大を支援			
		③ 町田の特色や強みを生かした事業者の集積を促進			
(3)	④ 町田で働く魅力の発信				
	⑤ 産業支援に関する有効な情報発信				
	⑥ コト・トキ・モノ消費を楽しむことができる「商店街」の育成支援				
(3)	① コト・トキ・モノ消費を楽しむことができる「商店街」の育成支援				
	② 町田の産業の魅力発信				

支援の対象

- ・市内中小企業者(法人、個人)
- ・企業で働く方
- ・小・中・高・大学生
- ・起業を目指している人
- ・起業家
- ・副業したい人、している人
- ・フリーランス
- ・子育て世代
- ・再就職を希望する人
- ・女性
- ・シニア
- ・中小企業を承継する人、される人
- ・市外の企業(市内に誘致)
- ・商店会 等

支援の担い手

- ・町田商工会議所
- ・町田新産業創造センター
- ・町田市勤労者福祉サービスセンター
- ・町田まちづくり公社
- ・町田市農業協同組合
- ・東京都中小企業振興公社
- ・TOKYO創業ステーションTAMA
- ・東京都立産業技術研究センター
- ・東京しごと財団
- ・東京しごとセンター多摩
- ・東京都労働相談情報センター多摩事務所
- ・八王子労働基準監督署町田支所 市内金融機関
- ・ハローワーク町田
- ・民間創業支援機関(BUSO AGORA等)
- ・日本弁理士会 関東会
- ・多摩ビジネスサポートセンター
- ・東京都多摩地域事業承継・引継ぎ支援センター
- ・東京都よろず支援拠点
- ・町田創業プロジェクト
- ・町田市事業承継推進ネットワーク
- ・町田市観光コンベンション協会
- ・まちだ名産品のれん会
- ・町田市商店会連合会
- ・金融機関
- ・教育機関(大学、高校等) 等